

令和元年度

国民健康保険事業状況

沖 縄 県
保健医療部国民健康保険課

は し が き

国民健康保険制度は、制度発足以来、我が国の医療保険制度の中で国民皆保険の体制を支える柱として、地域医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、高齢化の進展や医療の高度化等に伴い保険給付費が年々増加する一方で、低所得者の加入割合が高いこと等により、それに見合った国民健康保険税（料）の収入を確保することが難しいという制度の構造的な課題を抱えていたことから、平成30年度に制度改革が行われ、都道府県が、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担うこととなりました。

県としましては、財政運営の責任主体として、更なる市町村との連携の強化、赤字の解消、適正な賦課、収納率の向上や医療費適正化などの取組を進め、健全な財政運営の確保を図るとともに、将来的な保険税（料）水準の統一化に向けた環境の整備に取り組んでまいります。

本書は、令和元年度の国民健康保険事業状況報告書（事業年報）等に基づき、新たに県の経理状況を加えて、沖縄県の国民健康保険事業の状況を取りまとめたものです。今後の国民健康保険事業の健全な運営のため、幅広く活用していただければ幸いです。

令和4年3月

沖縄県保健医療部国民健康保険課

用語の解説

- 保 険 者 : 保険事故（疾病、負傷、出産、死亡）が発生した場合に損害の補填、その他の給付をする義務のある者をいう。国保の保険者は、市町村と国保組合である。
- 被 保 険 者 : 市町村国保の資格要件は、当該市町村の区域内に住所を有する者、国保組合の場合は、当該組合の組合員または組合員と同じ世帯に属する者。
- 一般被保険者 : 上記被保険者のうち、退職被保険者等（退職者本人とその被扶養者）を除く被保険者。
- 退職被保険者等 : 市町村が行う国民健康保険の被保険者のうち、老齢年金を受けることができる者で年金保険への加入期間が20年（20年未満の場合には、政令で定める期間）以上、または、40歳以上の加入期間が10年以上である者およびその被扶養者。
- 前 期 高 齢 者 : 65歳以上75歳未満の被保険者。
- 介護保険第2号被保険者数 : 介護保険法第9条第2号に規定する40歳以上65歳未満の医療保険加入者。
- 年 間 平 均 被 保 険 者 数 : 市町村は当該年3月～翌年2月、国民健康保険組合は当該年4月～翌年3月の各月末現在被保険者数の累計を12で除した数。
- 年間平均世帯数被保険者数 : 市町村は当該年3月～翌年2月、国民健康保険組合は当該年4月～翌年3月の各月末現在世帯数の累計を12で除した数。
- 療 養 の 給 付 : 医療給付の形態で現物給付をいう。すなわち、被保険者であることを被保険者証で明らかにすると同時に、保険医療機関から医療そのものの給付を受け、その診療に対する報酬は、保険医療機関へ保険者から支払われる。
- 療 養 費 : 療養の給付等を行うことが困難であると認められる時や、緊急その他やむを得ない理由により、保険医療機関である病院や診療所で被保険者証を提示しないで診療を受けた場合、先に自費で療養を受け、事後に保険者から現金でその費用に係る保険者負担分の支給を受ける（「現金給付」という。）。
- 療養諸費費用額 : 療養の給付と療養費の費用額（一部負担金を含む。）の合計。

高額療養費 : 同一の被保険者が同一月内に同一の保険医療機関等で療養の給付を受けた場合、一部負担金の額が一定額を超えるとときに保険者からその超えた額が高額療養費として支給される。自己負担限度額は次のとおりである。

医療費の自己負担限度額表(月額)

○70歳未満の人の限度額

	限度額
旧ただし書所得901万円超	252,600円+(医療費-842,000円)×1%
旧ただし書所得600万円超901万円以下	167,400円+(医療費-558,000円)×1%
旧ただし書所得210万円超600万円以下	80,100円+(医療費-267,000円)×1%
旧ただし書所得210万円以下	57,600円
低所得者(市町村民税非課税等)	35,400円

○70歳以上75歳未満の人の限度額

	外来(個人ごと)	外来+入院(世帯単位)
現役並み所得者		
標準報酬83万円以上課税所得690万円以上	252,600円+(医療費-842,000円)×1%	
標準報酬53~79万円以上課税所得380万円以上	167,400円+(医療費-558,000円)×1%	
標準報酬28~50万円以上課税所得145万円以上	80,100円+(医療費-267,000円)×1%	
一般(年収約156万~370万円)	18,000円	57,600円
低所得者		
Ⅱ 市町村民税非課税等	8,000円	24,600円
Ⅰ 所得が一定以下		15,000円

(注)平成30年8月診療分から

表中の用語について

・旧ただし書所得

前年の総所得金額及び山林所得金額並びに株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計額から基礎控除(33万円)を控除した額(ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない。)のことを指す。

・課税所得

課税所得とは、各種所得額(収入金額から必要経費を引いた額)から地方法上の各種所得控除等を差し引いた額のことを指す。

・現役並み所得者

同一世帯に課税所得145万円以上で70歳以上の国保被保険者がいる者。

・低所得者Ⅱ

同一世帯の世帯主と国保被保険者が住民税非課税の者。

・低所得者Ⅰ

住民税非課税の世帯で世帯員の所得が一定基準に満たない者。

- 診 療 費 : 診療（入院、入院外、歯科）に要した費用額であり、調剤報酬、入院時食事療養、看護及び移送に要する費用は含まない。
- 件 数 : 毎月支給決定（審査決定）された件数（診療報酬明細書や調剤報酬明細書の枚数など）の総数であり、保険医療機関ごと、被保険者ごとに1件ずつ計上。
- 日 数 : 診療に要した実日数の総数。
- 受 診 率 : 被保険者100人当たりの受診件数をいい、入院、入院外、歯科及びその合計件数を平均被保険者数で除し100を乗じた数。
- 1件当たり日数 : 入院、入院外、歯科及びその合計日数を件数で除した数。
- 1件当たり費用額 : }
1日当たり費用額 : } 入院、入院外、歯科及びその合計費用額を件数、日数、平均被保
1人当たり費用額 : } 険者数で除した数。
- 1人当たり診療費 : }
1人当たり療養 : } 診療費、診療諸費費用額を平均被保険者数で除した数。
諸 費 費 用 額 : }
- 出産育児一時金 : 市町村条例、又は国保組合同規約に基づき支給された出産育児一時金。
- 葬 祭 費 : 市町村条例、又は国保組合同規約に基づき支給された葬祭費。

目 次

I	事業状況	
1	一般状況	
(1)	保険者数、被保険者数及び世帯数	1
(2)	被保険者資格の異動状況	2
(3)	被保険者の年齢構成	3
2	財政状況	
(1)	制度改正による影響	4
(2)	決算収支の状況	4
3	保険税(料)の状況	10
4	保険給付の状況	
(1)	医療費(療養諸費)の状況	13
(2)	診療費の諸率	
ア	被保険者100人当たり受診件数(受診率)	14
イ	1件当たり日数	15
ウ	1日当たり診療費	16
エ	1人当たり診療費	17
参考	療養諸費(医療費)と保険税(料)調定額の関係(市町村)	18
II	事業状況報告書(事業年報/集計表)	
○	市町村+国保組合	
A表	(一般状況)	19
C表(1)(2)(3)	(保険給付状況)	20
○	市町村	
A表	(一般状況)	23
B表	(経理状況)	24
C表(1)(2)(3)	(保険給付状況)	26
E表	(退職者医療にかかる一般状況・経理状況)	29
F(1)(2)	(退職者医療にかかる医療給付状況)	30

○ 都道府県

B表	(経理状況).....	32
E表	(退職者医療にかかる一般状況・経理状況).....	34

Ⅲ 統計表

第1表	保険者別一般状況	36
第2表	保険者別経理状況	
	(1) 収入	38
	(2) 支出	44
	(3) 収支差引残等	51
	(4) 都道府県(収入、支出、収支差引残等)	52
第3表	保険者別経理関係諸率	
	(1) 収入関係諸率	54
	(2) 支出関係諸率	58
	(3) 都道府県(収入・支払関係諸率)	62
第4表	保険者別保険税(料)の状況	
	(1) 賦課	
	医療給付費分・一般被保険者分	64
	医療給付費分・退職被保険者等分	68
	医療給付費分・全体分	72
	後期高齢者支援金分・一般被保険者分	76
	後期高齢者支援金分・退職被保険者等分	80
	後期高齢者支援金分・全体分	84
	介護納付金分・全体分	88
	(2) 収納	
	一般被保険者分	92
	退職被保険者等分	94
	全体分	96
第5表	保険者別保険税(料)収納関係諸率	98

(注) 第6表～第9表の表の構成

一般被保険者分：全体、前期高齢者分再掲、70歳以上一般分再掲、
70歳以上現役並み所得者分再掲、未就学児分再掲
退職被保険者等分：全体、未就学児分再掲
全被保険者分：全体、未就学児分再掲

第6表 保険者別療養諸費給付状況

一般被保険者分	100
退職被保険者等分	120
全被保険者分	128

第7表 保険者別療養諸費負担区分等

一般被保険者分	136
退職被保険者等分	142
全被保険者分	144

第8表 保険者別診療費等諸率

(1) 受診率及び1件当たり日数

一般被保険者分	146
退職被保険者等分	151
全被保険者分	153

(2) 1件当たり費用額及び1日当たり費用額

一般被保険者分	155
退職被保険者等分	160
全被保険者分	162

(3) 1人当たり費用額

一般被保険者分	164
退職被保険者等分	167
全被保険者分	168

第9表 保険者別高額療養費支給状況

(1) 一般被保険者分	170
(2) 退職被保険者等分	180
(3) 全被保険者分	184

(4) 高額介護合算療養費の状況	188
------------------------	-----

IV 附表

1 年度別・保険者別世帯数(年間平均)の推移	189
2 年度別・保険者別被保険者数(年間平均)の推移	190
3 年度別・保険者別被保険者100人当たり受診件数(受診率) の推移(診療費)	191
4 年度別・保険者別被保険者1人当たり療養諸費費用額の推移	192
5 年度別・保険者別1世帯当たり保険税(料)調定額(現年度)の推移.....	193
6 年度別・保険者別1人当たり保険税(料)調定額(現年度)の推移	194

I 事業状況

- (注) 1 統計表等において、合計項目の数値が各種構成項目の合計値と一致しない場合は、表示単位未満四捨五入によるものである。
- 2 「－」は係数のない場合等を表す。

1 一般状況

(1) 保険者数、被保険者数及び世帯数

県内保険者数は令和元年度末現在で、41市町村、1組合の合計42保険者である。

国保加入世帯は、令和元年度末現在で235,226世帯であり、前年度に比べて0.5%減少している。

県人口が増加しているのに対し、被保険者数は平成18年度以降減少しており、令和元年度は年度末現在で396,901人と、前年度に比べて2.1%減少している。

また、県人口に対する加入率は26.8%、1世帯当たりの被保険者数は1.69人であり、どちらも年々減少している。

被保険者の構成割合は、一般被保険者が396,875人(前年度比2.0%減)、退職被保険者等が26人(前年度比94.9%減)となった。

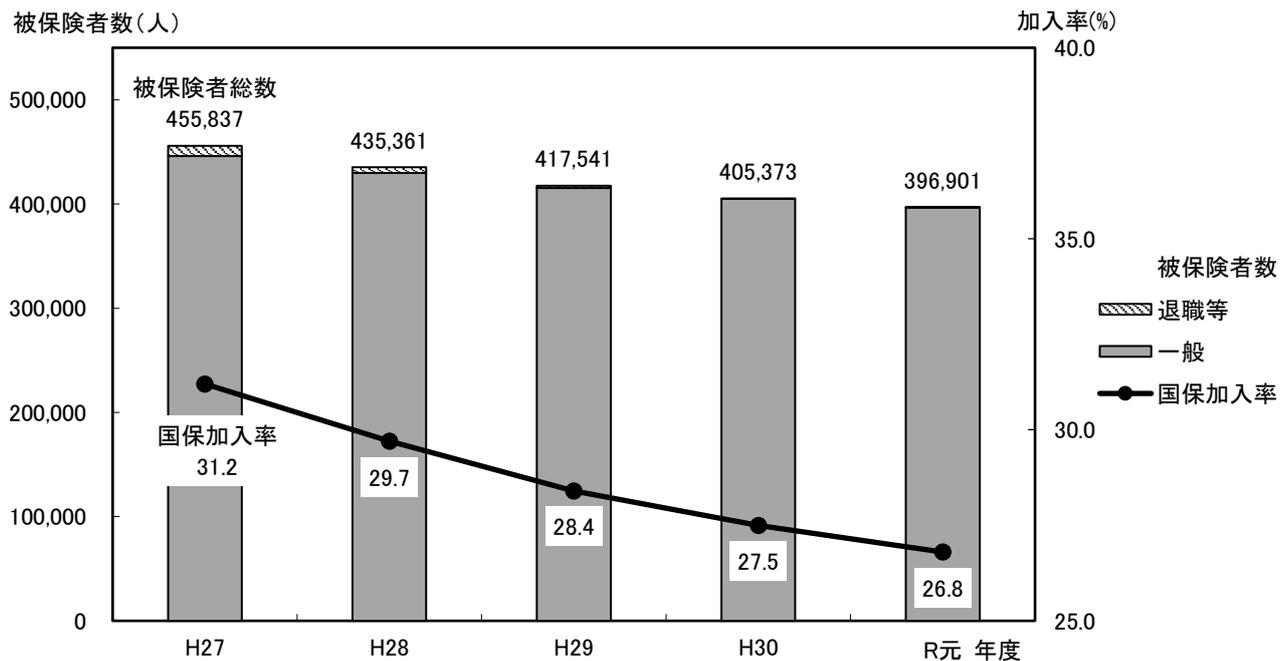
表1 年度別県人口数、被保険者数及び世帯数の推移(年度末現在)(市町村+国保組合)

年度	県人口 (人) A	国保加入 世帯数 (世帯) B	被保険者数 (人) C	内 訳				国保加入 割合 (%) C/A	1世帯当たり 被保険者数 (人) C/B
				一般		退職等			
				人数	割合	人数	割合		
H27	1,461,231	249,676	455,837	445,949	97.8	9,888	2.2	31.2	1.83
H28	1,467,071	244,327	435,361	429,862	98.7	5,499	1.3	29.7	1.78
H29	1,471,536	239,275	417,541	415,335	99.5	2,206	0.5	28.4	1.75
H30	1,476,178	236,392	405,373	404,863	99.9	510	0.1	27.5	1.71
R元	1,481,539	235,226	396,901	396,875	100.0	26	0.0	26.8	1.69

(注) 1 県人口は、各年度1月1日現在における「住民基本台帳人口」による。

2 被保険者数、世帯数は各年年度末時点のもの。

図1 国保加入率及び被保険者の構成割合(年度末現在)(市町村+国保組合)



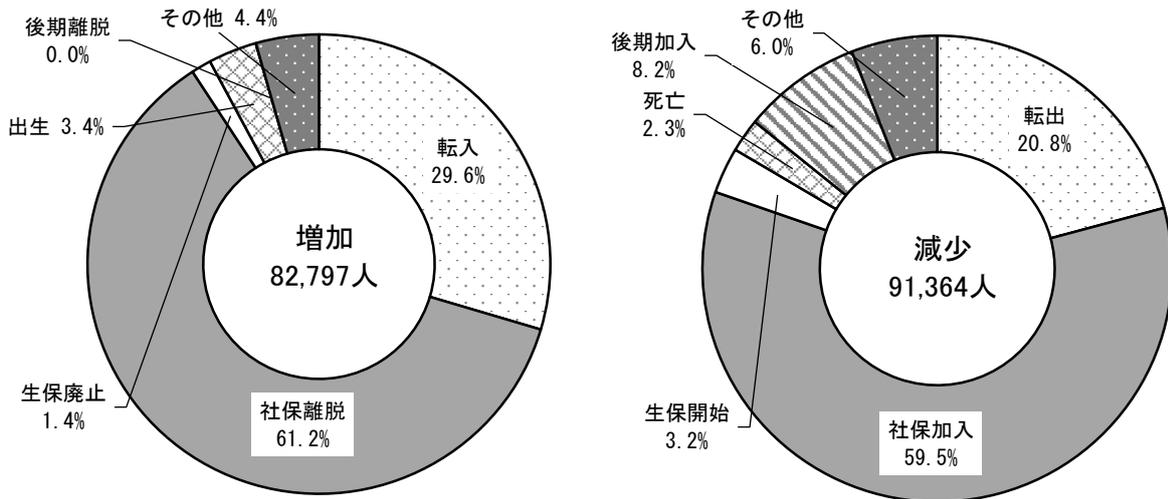
(2) 被保険者資格の異動状況

令和元年度において国保被保険者の資格を取得した者は、82,797人であり、事由別にみると被用者保険の資格を喪失したことによるものが最も多く61.2%を占める。

一方、国民健康保険の資格を喪失した者は、91,364人となっており、事由別にみると被用者保険に加入したことによるものが最も多く59.5%を占める。

また、差引増減をみると、転入・転出の差(5,542人増)、出生・死亡の差(662人増)で増加しているが、後期離脱・加入の差(7,516人減)、社保離脱・加入の差(3,758人減)、生保廃止・開始の差(1,786人減)、その他の差(1,711人減)で減少しており、総数として8,567人の減少となっている。

図2 令和元年度の被保険者増減内訳(市町村+国保組合)



(注) 端数処理により合計が合わないことがある。

表2-1 被保険者数増減内訳の年度別推移(市町村+国保組合) (単位:人,%)

年 度	増加(構成比)							減少(構成比)						
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
H27	25,575 (29.9)	50,102 (58.5)	1,457 (1.7)	3,977 (4.6)	4 (0.0)	4,562 (5.3)	85,677 (100.0)	21,506 (21.1)	59,958 (58.8)	3,225 (3.2)	2,046 (2.0)	9,205 (9.0)	6,096 (5.9)	102,036 (100.0)
H28	24,832 (29.7)	48,696 (58.3)	1,407 (1.7)	3,691 (4.4)	5 (0.0)	4,903 (5.9)	83,534 (100.0)	20,803 (20.0)	62,191 (59.8)	3,251 (3.1)	2,137 (2.1)	9,410 (9.0)	6,290 (6.0)	104,082 (100.0)
H29	23,664 (29.0)	48,854 (59.8)	1,369 (1.7)	3,299 (4.0)	7 (0.0)	4,503 (5.5)	81,696 (100.0)	20,049 (20.1)	59,656 (59.9)	2,977 (3.0)	2,053 (2.1)	8,911 (9.0)	5,895 (5.9)	99,541 (100.0)
H30	24,170 (29.4)	49,837 (60.7)	1,187 (1.4)	3,073 (3.7)	4 (0.0)	3,825 (4.8)	82,096 (100.0)	19,278 (20.5)	55,471 (58.9)	2,901 (3.1)	1,954 (2.1)	9,209 (9.8)	5,377 (5.6)	94,190 (100.0)
R元	24,548 (29.6)	50,635 (61.2)	1,127 (1.4)	2,780 (3.4)	5 (0.0)	3,702 (4.4)	82,797 (100.0)	19,006 (20.8)	54,393 (59.5)	2,913 (3.2)	2,118 (2.3)	7,521 (8.2)	5,413 (6.0)	91,364 (100.0)

表2-2 差引増減(増加-減少)の年度別推移(市町村+国保組合) (単位:人)

年度	転入・転出	社保離脱・加入	生保廃止・開始	出生・死亡	後期離脱・加入	その他	計
H27	4,069	△ 9,856	△ 1,768	1,931	△ 9,201	△ 1,534	△ 16,359
H28	4,029	△ 13,495	△ 1,844	1,554	△ 9,405	△ 1,387	△ 20,548
H29	3,615	△ 10,802	△ 1,608	1,246	△ 8,904	△ 1,392	△ 17,845
H30	4,892	△ 5,634	△ 1,714	1,119	△ 9,205	△ 1,552	△ 12,094
R元	5,542	△ 3,758	△ 1,786	662	△ 7,516	△ 1,711	△ 8,567

(3) 被保険者の年齢構成

令和元年10月1日現在における75歳未満の沖縄県の人口は約129万4千人で、それに対する国保被保険者総数は約40万2千人と県人口の31.1%が国保に加入していることになる。

また、年齢階層別(5歳階層別)では、60歳以上の国保加入率が59.3%と高く、60歳以上の各階層においてもそれぞれ45%を超えている。

表3 県人口及び国保被保険者の年齢構成(市町村+国保組合)

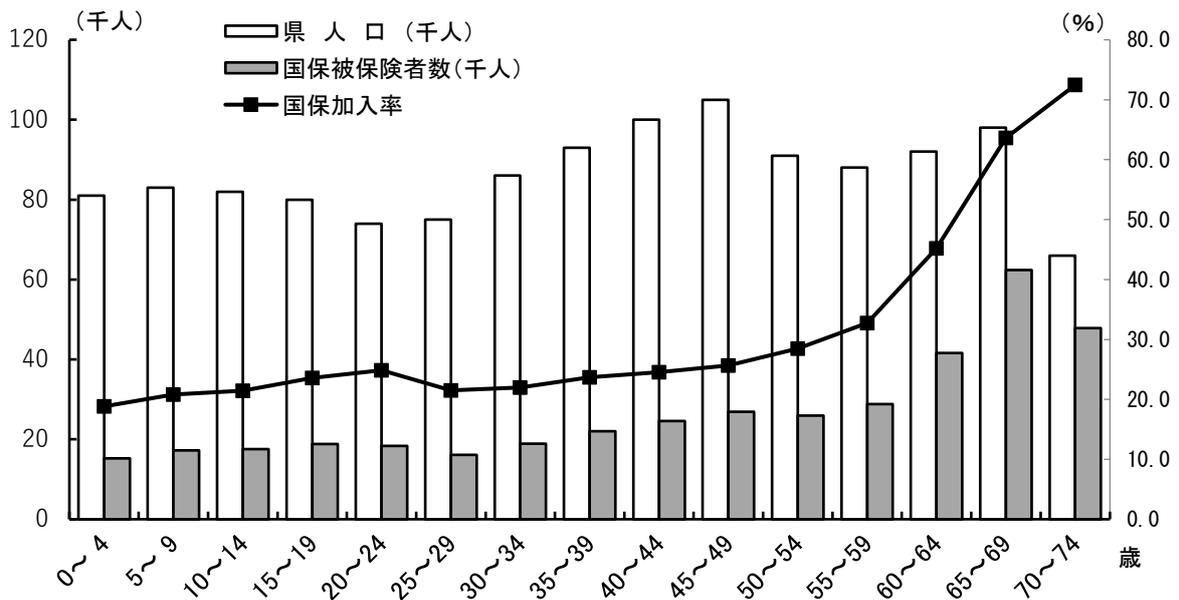
年齢階層別 (歳)	県人口(千人)		国保被保険者数(千人)		国保加入率 B/A%
	実数 A	構成比%	実数 B	構成比%	
0~74歳総数	1,294	100.00	402	100.00	31.10
0~4	81	6.26	15	3.79	18.83
5~9	83	6.41	17	4.29	20.80
10~14	82	6.34	18	4.37	21.44
15~19	80	6.18	19	4.69	23.59
20~24	74	5.72	18	4.57	24.86
25~29	75	5.80	16	4.01	21.53
30~34	86	6.65	19	4.70	21.97
35~39	93	7.19	22	5.47	23.68
40~44	100	7.73	25	6.10	24.56
45~49	105	8.11	27	6.69	25.64
50~54	91	7.03	26	6.44	28.48
55~59	88	6.80	29	7.16	32.76
60~64	92	7.11	42	10.34	45.23
65~69	98	7.57	62	15.50	63.64
70~74	66	5.10	48	11.88	72.46
(再掲) 60~74	256	19.78	152	37.72	59.30

(注) 県人口は、令和元年10月1日現在推計人口(総務省統計局)による。

国保被保険者数は、令和元年度国民健康保険実態調査による。

端数処理により合計が合わないことがある。

図3 県人口と国保被保険者の年齢階層別分布状況(市町村+国保組合)



2 財政状況

(1) 制度改正による影響

平成30年度から都道府県が国保財政運営の責任主体となった。都道府県は、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金額の決定や保険給付に必要な費用を全額交付する（保険給付費等交付金の交付）ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理することとなった。

この制度改正の影響で財政の枠組みが変更となったため、市町村国保の決算収支では、大幅な増減が見られており、過去数値との比較には注意を要する。

○主な変更点

- 【歳入】 平成30年度以降、国から県へ支払われることになった国庫支出金の減。
保険給付費に必要な費用が県から市町村へ支払われることになった県支出金の増。
- 【歳出】 市町村が県へ支払う国民健康保険事業納付金の皆増。
- 【廃止】 国保連合会が実施していた共同事業の廃止による、同交付金及び拠出金の皆減。

(2) 決算収支の状況

令和元年度における、県内の市町村と国保組合を合わせた決算状況は、収入総額1,795億円（伸び率△0.3%）、支出総額1,782億円（伸び率△1.3%）であり、収支差引額13億円の黒字となっている。前年度と比較すると、19億円黒字が増加した。赤字保険者は、全42保険者中6保険者となっている。

収支状況を科目別にみると、収入では都道府県支出金の割合が最も大きく1,250億円（伸び率1.5%）で、総額の69.6%を占める。一方、支出では保険給付費の割合が最も大きく、1,165億円（伸び率1.9%）で総額の65.4%を占める。

令和元年度の県歳入合計は1,614億8,303万円、県歳出合計は1,614億6,600万4千円であった。

表4 年度別決算収支の状況（市町村、国保組合）

（単位：千円）

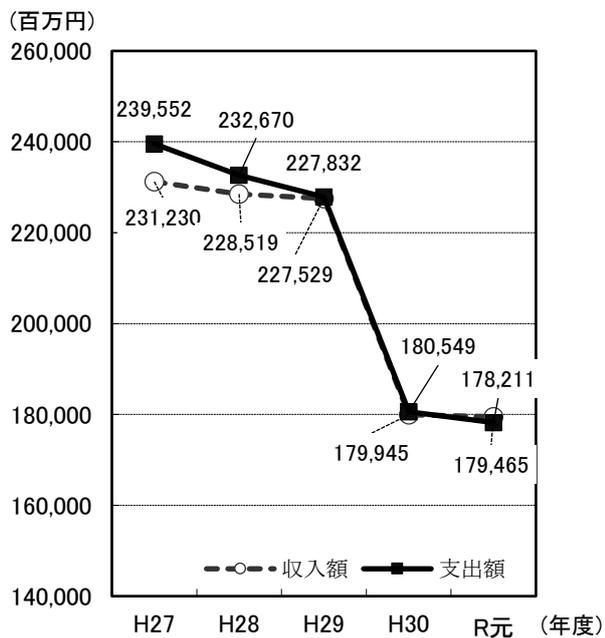
年 度	区分	収 入 額	支 出 額	収支差引額	収 支 差 引 額			
					剰余（黒字）		不足（赤字）	
					保険者数	金 額	保険者数	金 額
H27	市町村	230,708,040	239,206,337	△ 8,498,297	28	1,995,876	13	10,494,173
	組合	522,261	345,240	177,021	1	177,021	0	0
	合計	231,230,301	239,551,577	△ 8,321,277	29	2,172,897	13	10,494,173
H28	市町村	227,961,624	232,312,523	△ 4,350,899	29	2,482,695	12	6,833,594
	組合	556,966	357,570	199,395	1	199,395	0	0
	合計	228,518,590	232,670,094	△ 4,151,504	30	2,682,090	12	6,833,594
H29	市町村	226,965,127	227,476,904	△ 511,776	32	4,078,658	9	4,590,435
	組合	563,600	355,401	208,199	1	208,199	0	0
	合計	227,528,727	227,832,304	△ 303,577	33	4,286,857	9	4,590,435
H30	市町村	179,369,288	180,187,348	△ 818,060	33	2,639,902	8	3,457,962
	組合	576,182	361,932	214,249	1	214,249	0	0
	合計	179,945,469	180,549,280	△ 603,811	34	2,854,151	8	3,457,962
R元	市町村	178,891,971	177,856,463	1,035,508	35	3,160,396	6	2,124,888
	組合	572,759	354,900	217,859	1	217,859	0	0
	合計	179,464,730	178,211,364	1,253,367	36	3,378,255	6	2,124,888

（注）平成30年度制度改正に伴い財政の枠組みが変更されている。過年度値との比較には注意されたい。

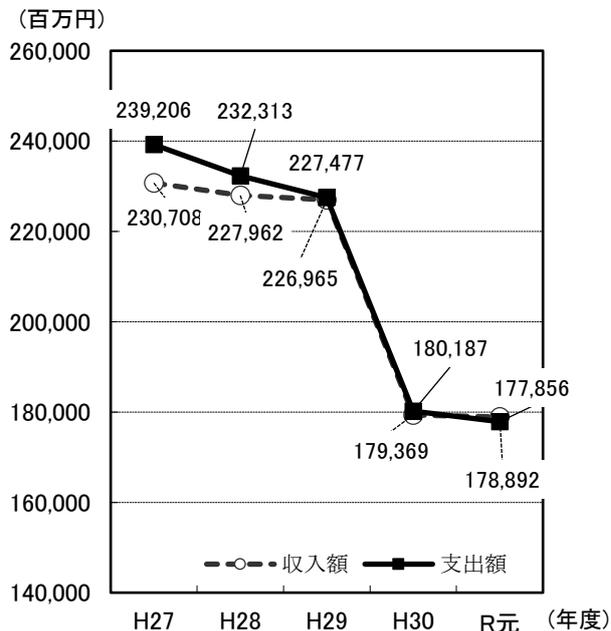
（注）端数処理により合計が合わないことがある。

図4-1 年度別決算収支の推移

(1)市町村+国保組合



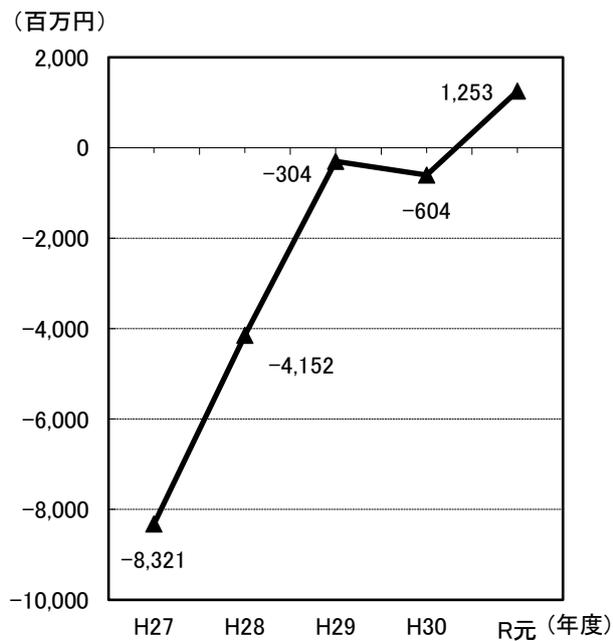
(2)市町村



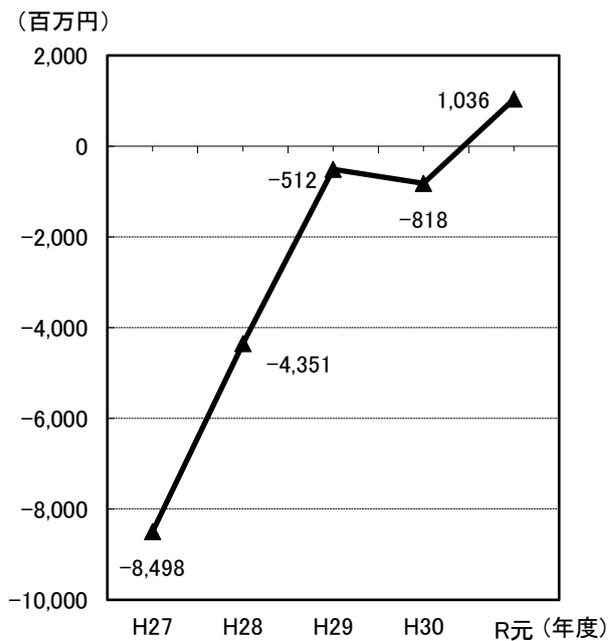
(注) 平成30年度制度改正に伴い財政の枠組みが変更されている。過年度値との比較には注意されたい。

図4-2 年度別収支差引額の推移

(1)市町村+国保組合



(2)市町村



(注) 平成30年度制度改正に伴い財政の枠組みが変更されている。過年度値との比較には注意されたい。

表5-1 令和元年度科目別決算収支の状況(市町村+国保組合)

(単位:千円、%)

科 目		平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	構成比	対前年度 増減率		
収 入	単 年 度 支 出 金	保 険 料 (税)	29,223,180	29,111,306	16.2%	△ 0.4%	
		事 務 費 負 担 金	1,598	1,607	0.0%	0.6%	
		療 養 給 付 費 等 負 担 金	53,909	43,891	0.0%	△ 18.6%	
		高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	451	354	0.0%	△ 21.5%	
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	395	379	0.0%	△ 4.1%	
		普 通 調 整 交 付 金	0	0	0.0%	-	
		特 別 調 整 交 付 金	0	0	0.0%	-	
		出 産 育 児 一 時 金 等 補 助 金	315	720	0.0%	128.6%	
		そ の 他	0	0	0.0%	-	
		小 計	58,142	118,298	0.1%	103.5%	
	都 道 府 県 支 出 金	療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	0	0.0%	-	
		前 期 高 齢 者 交 付 金	14,246	20,173	0.0%	41.6%	
		保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	113,729,470	115,757,382	64.5%	1.8%
			保 険 者 努 力 支 援 分	503,026	660,780	0.4%	31.4%
			特 別 調 整 交 付 金 分	6,178,617	5,805,224	3.2%	△ 6.0%
			都 道 府 県 繰 入 金 (2 号 分)	2,247,525	2,315,052	1.3%	3.0%
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	440,112	441,156	0.2%	0.2%	
		そ の 他	1,244	0	0.0%	△ 100.0%	
		小 計	123,099,994	124,979,594	69.6%	1.5%	
		共 同 事 業 交 付 金	9,534	9,621	0.0%	0.9%	
	繰 入 金	一 般 会 計 (法 定 繰 入)	16,463,439	16,124,226	9.0%	△ 2.1%	
		一 般 会 計 (法 定 外 繰 入)	5,521,164	5,317,564	3.0%	△ 3.7%	
	そ の 他	750,966	639,095	0.4%	△ 14.9%		
	単 年 度 収 入 計 a	175,140,665	176,319,877	98.2%	0.7%		
基 金 等 繰 入 金 、 準 備 金 繰 入 金	550,811	301,389	0.2%	△ 45.3%			
繰 越 金	4,253,994	2,843,465	1.6%	△ 33.2%			
市 町 村 債 、 組 合 債	0	0	0.0%	-			
収 入 合 計 A	179,945,469	179,464,730	100.0%	△ 0.3%			
支 出	単 年 度 支 出	総 務	3,890,258	3,889,317	2.2%	△ 0.0%	
		保 険	療 養 給 付 費 ・ 療 養 費	96,426,197	98,228,365	55.1%	1.9%
			高 額 療 養 費	16,397,043	16,882,346	9.5%	3.0%
			高 額 介 護 合 算 療 養 費	9,092	9,397	0.0%	3.3%
			移 送 費	401	22	0.0%	△ 94.6%
		給 付 費	出 産 育 児 諸 費	1,159,708	1,082,559	0.6%	△ 6.7%
			葬 祭 諸 費	45,490	50,235	0.0%	10.4%
			そ の 他	224	44	0.0%	△ 80.4%
			審 査 支 払 手 数 料	301,819	292,919	0.2%	△ 2.9%
		小 計	114,339,975	116,545,885	65.4%	1.9%	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	71,582	72,403	0.0%	1.1%		
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4	288	0.0%	6,399.0%		
	介 護 納 付 金	35,316	34,312	0.0%	△ 2.8%		
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 分	36,218,071	35,192,513	19.7%	△ 2.8%	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	9,606,677	10,062,410	5.6%	4.7%	
		介 護 納 付 金 分	3,921,262	4,249,947	2.4%	8.4%	
		小 計	49,746,009	49,504,871	27.8%	△ 0.5%	
	共 同 事 業 抛 出 金	8,024	9,883	0.0%	23.2%		
	保 健 事 業 費	1,562,870	1,561,081	0.9%	△ 0.1%		
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	0	1,304,682	0.7%	-		
	そ の 他	4,636,247	407,584	0.2%	△ 91.2%		
	単 年 度 支 出 計 b	174,290,284	173,330,304	97.3%	△ 0.6%		
	基 金 積 立 金 ・ 準 備 金 積 立 金	1,665,228	1,422,477	0.8%	△ 14.6%		
	前 年 度 繰 上 充 用 金	4,590,435	3,457,962	1.9%	△ 24.7%		
公 債 費 ・ 組 合 債 費	3,333	621	0.0%	△ 81.4%			
支 出 合 計 B	180,549,280	178,211,364	100.0%	△ 1.3%			
収 支 差 引 額 (A - B)	△ 603,811	1,253,367		△ 307.6%			
単 年 度 収 支 差 引 額 (a - b)	850,380	2,989,573		251.6%			

(注1) 端数の関係上、合計、収支差及び対前年度伸び率が合わないことがある。

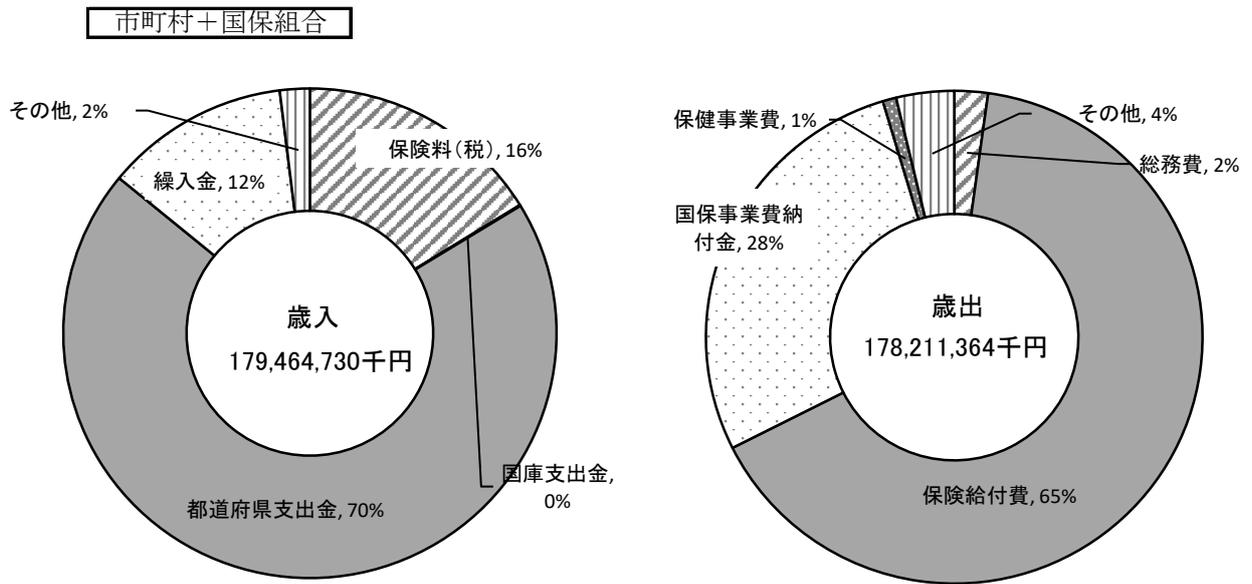
表5-2 令和元年度科目別決算収支の状況(都道府県)

(単位:千円、%)

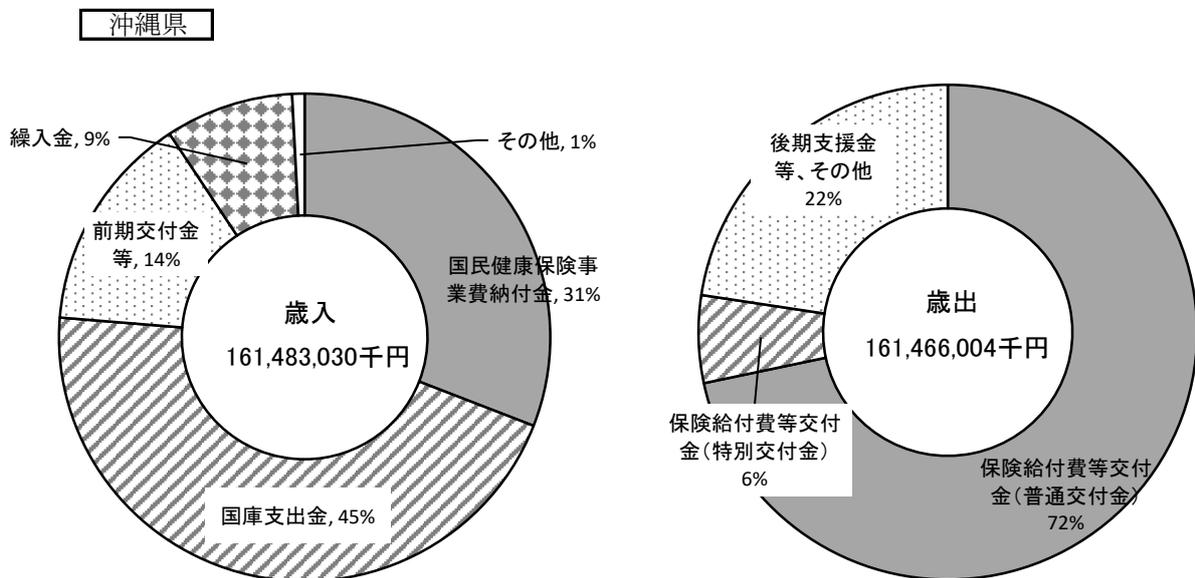
科 目			平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	構成比	対前年度 増減率	
収入	単年度	医療給付費分	36,218,071	35,192,513	21.8%	△ 2.8%	
		後期高齢者支援金分	9,606,677	10,062,410	6.2%	4.7%	
		介護納付金分	3,921,262	4,249,947	2.6%	8.4%	
		事業費納付金計	49,746,009	49,504,871	30.7%	△ 0.5%	
		財政安定化基金負担金	0	0	0.0%	-	
		事業納付金計	49,746,009	49,504,871	30.7%	△ 0.5%	
	年度	国庫	療養給付費等負担金	41,530,719	40,563,403	25.1%	△ 2.3%
			高額医療費負担金	1,783,189	1,693,509	1.0%	△ 5.0%
			特別高額医療費共同事業負担金	115,641	107,484	0.1%	△ 7.1%
			特定健診等負担金	220,056	219,099	0.1%	△ 0.4%
			国庫負担計	43,649,605	42,583,495	26.4%	△ 2.4%
		国庫補助金	普通調整交付金	19,558,442	19,083,007	11.8%	△ 2.4%
			特別調整交付金	10,402,544	9,763,636	6.0%	△ 6.1%
			保険者努力支援制度交付金	1,246,077	1,268,809	0.8%	1.8%
			財政安定化基金補助金	453,510	0	0.0%	△ 100.0%
			その他の他	4,543	4,861	0.0%	7.0%
	国庫補助金計	31,665,116	30,120,313	18.7%	△ 4.9%		
	国庫支出金計	75,314,721	72,703,808	45.0%	△ 3.5%		
	入	療養給付費交付金	747,650	151,771	0.1%	△ 79.7%	
		前期高齢者交付金	18,820,252	22,795,298	14.1%	21.1%	
		特別高額医療費共同事業交付金	160,063	167,783	0.1%	4.8%	
		一般会計繰入金	12,995,270	12,834,300	7.9%	△ 1.2%	
		保険給付費等交付金返還金	0	1,304,676	0.8%	皆増	
		その他の収入	943	262	0.0%	△ 72.3%	
		単年度収入計 a	157,784,909	159,462,768	98.7%	1.1%	
		基金繰入金	244,987	709,271	0.4%	189.5%	
	繰越金	0	1,310,990	0.8%	皆増		
収入合計 A	158,029,896	161,483,030	100.0%	2.2%			
支出	単年度	総務費	26,984	36,270	0.0%	34.4%	
		保険給付費	保険給付費等交付金(普通交付金)	113,729,470	115,757,382	71.7%	1.8%
			保険給付費等交付金(特別交付金)	9,369,280	9,222,212	5.7%	△ 1.6%
	小計	123,098,750	124,979,594	77.4%	1.5%		
	年度	後期高齢者支援金等	22,920,860	23,151,396	14.3%	1.0%	
		前期高齢者納付金等	87,647	89,584	0.1%	2.2%	
		介護納付金	9,918,078	10,008,222	6.2%	0.9%	
		病床転換支援金等	144	137	0.0%	△ 4.6%	
		特別高額医療費共同事業交付金	206,292	202,965	0.1%	△ 1.6%	
		財政安定化基金交付金	0	0	0.0%	-	
		保健事業	5,697	10,958	0.0%	92.3%	
		償還金及び還付加算金	0	2,985,598	1.8%	皆増	
		その他の支出	0	1,018	0.0%	皆増	
		単年度支出計 b	156,264,452	161,465,742	100.0%	3.3%	
出	基金積立金	454,453	262	0.0%	△ 99.9%		
	財政安定化基金貸付金	0	0	0.0%	-		
	前年度繰上充用金	0	0	0.0%	-		
	支出合計 B	156,718,906	161,466,004	100.0%	3.0%		
収支差引額 (A - B)			1,310,990	17,026		△ 98.7%	
単年度収支差引額 (a - b)			1,520,457	△ 2,002,974		△ 231.7%	

(注1) 端数の関係上、合計、収支差及び対前年度伸び率が合わないことがある。

図5 令和元年度 歳入歳出の構成比(市町村+国保組合、沖縄県)



(注) 端数処理により計算が合わないことがある。



(注) 端数処理により計算が合わないことがある。

表6 歳入総額に占める保険税(料)及び国庫支出金等の状況(市町村+国保組合)

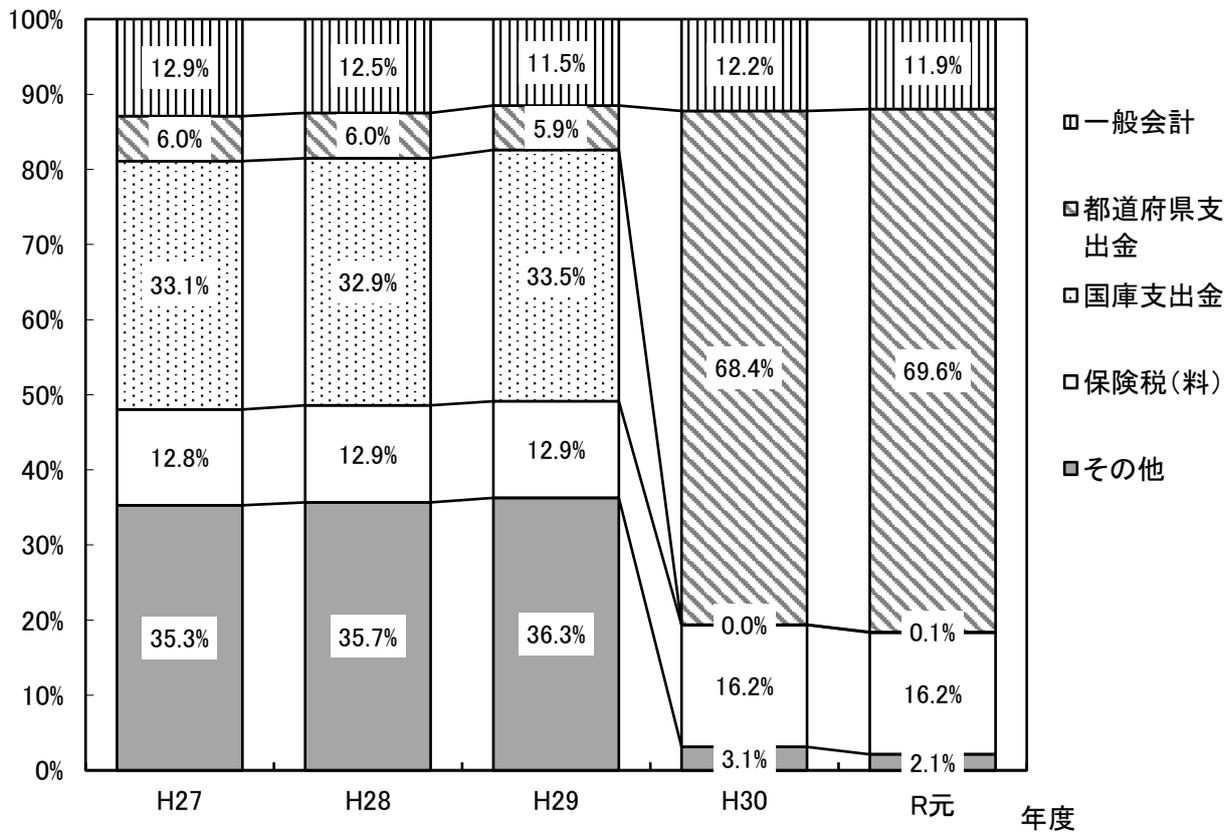
(単位：千円、%)

年度	歳入総額	保険税(料)	構成比	対前年	都道府県支出金	構成比	対前年	国庫支出金	構成比	対前年	一般会計	構成比	対前年
H27	231,230,301	29,505,680	12.76	0.99	13,800,187	5.97	0.99	76,489,935	33.08	0.98	29,849,369 (10,115,441)	12.91	1.10
H28	228,518,590	29,532,272	12.92	1.00	13,794,547	6.04	1.00	75,255,593	32.93	0.98	28,469,228 (9,913,533)	12.46	0.95
H29	227,528,727	29,263,858	12.86	0.99	13,470,064	5.92	0.98	76,115,954	33.45	1.01	26,147,579 (9,666,504)	11.49	0.92
H30	179,945,469	29,223,180	16.24	1.00	123,099,994	68.41	9.14	58,142	0.03	0.00	21,984,603 (9,555,001)	12.22	0.84
R元	179,464,730	29,111,306	16.22	1.00	124,979,594	69.64	1.02	118,298	0.07	2.03	21,441,789 (9,509,820)	11.95	0.98

(注)「一般会計」は、法定外を含む一般会計からの繰入

()は保険基盤安定負担金

図6 歳入総額に占める保険税(料)及び国庫支出金等の年度別推移(市長村+国保組合)



3 保険税(料)の状況

令和元年度の収納率(市町村+国保組合)は、現年度分は93.75%で前年度より0.44ポイントの減、滞納繰越分は21.64%で前年度より0.69ポイントの増加となっている。

収納率(現年度分)を全国平均と比較すると、平成19年度以降、毎年度で全国を上回っていたが、令和元年度は全国値を下回った。

令和元年度の1人当たり調定額は73,296円で前年度より2.63%増、1世帯当たり調定額は124,570円で前年度より0.88%増となっている。

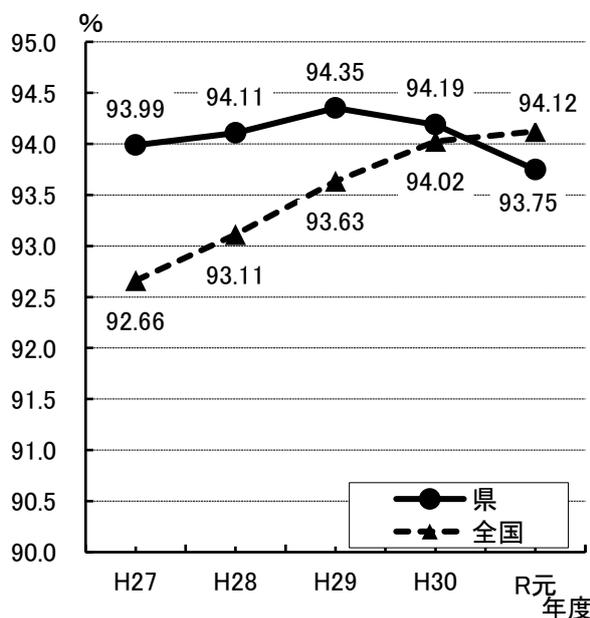
表7 保険税(料)年度別推移(市町村、国保組合) (単位:千円,%)

年度	区分	現年度					滞納繰越			
		調定額	対前年度比	収納額	収納率		調定額	対前年度比	収納額	収納率
					本県	全国平均				
H27	市町村	29,289,544	0.99	27,494,536	93.93	91.45	8,411,407	0.91	1,649,937	19.67
	組合	269,471	1.01	269,102	99.86	99.96	572	0.95	191	33.33
	合計	29,559,015	0.99	27,763,639	93.99	92.66	8,411,980	0.91	1,650,128	19.67
H28	市町村	29,429,172	1.00	27,660,551	94.06	91.92	7,589,709	0.90	1,496,975	19.79
	組合	276,889	1.03	276,156	99.74	99.96	750	1.31	0	0.00
	合計	29,706,062	1.00	27,936,707	94.11	93.11	7,590,459	0.90	1,496,975	19.79
H29	市町村	29,125,612	0.99	27,453,724	94.30	92.45	6,991,747	0.92	1,455,280	20.86
	組合	279,966	1.01	279,900	99.98	99.97	1,483	1.98	375	25.25
	合計	29,405,578	0.99	27,733,624	94.35	93.63	6,993,230	0.92	1,455,654	20.86
H30	市町村	29,257,514	1.00	27,527,585	94.13	92.85	6,418,407	0.92	1,339,231	20.95
	組合	276,389	0.99	276,389	100.00	99.97	0	0.00	0	-
	合計	29,533,903	1.00	27,803,974	94.19	94.02	6,418,407	0.92	1,339,231	20.95
R元	市町村	29,288,667	1.00	27,434,549	93.69	92.92	6,059,981	0.94	1,307,803	21.64
	組合	279,326	1.01	279,326	100.00	99.97	0	-	0	-
	合計	29,567,993	1.00	27,713,874	93.75	94.12	6,059,981	0.94	1,307,803	21.64

※収納率算出には、居所不明分調定額を除いている。

図7 年度別収納率の推移(現年分)

(1) 市町村+国保組合



(2) 市町村

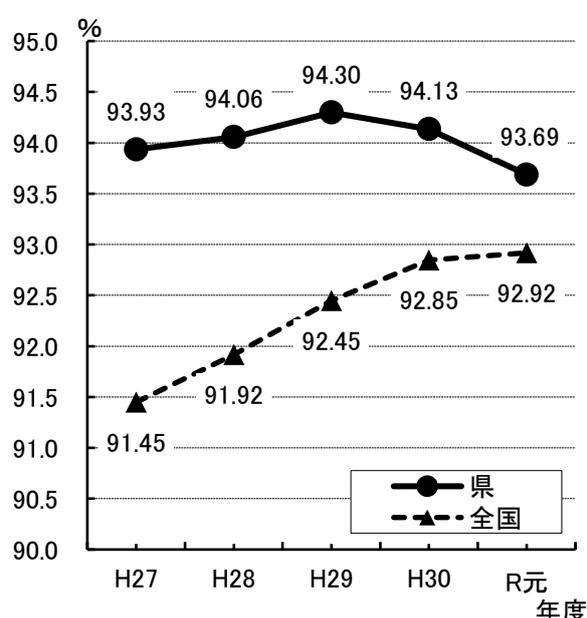


表8 年度別保険税(料)の賦課状況(現年度分)(市町村、国保組合)

(単位:円,%)

年 度	区 分	1世帯当たり保険税(料)調定額				1人当たり保険税(料)調定額				収納率(現年度)	
		県平均	対前年 度比	全国平均	対前年 度比	県平均	対前年 度比	全国平均	対前年 度比	本県	全国 平均
H27	市町村	115,807	1.00	152,352	0.97	62,793	1.02	92,124	0.99	93.93	91.45
	組合	464,604	0.99	350,609	1.02	207,925	1.00	172,901	1.03	99.86	99.96
	合計	116,605	1.00	165,687	0.98	63,195	1.02	98,686	1.00	93.99	92.66
H28	市町村	118,537	1.02	152,930	1.00	65,770	1.05	94,140	1.02	94.06	91.92
	組合	483,227	1.04	360,719	1.03	215,478	1.04	180,372	1.04	99.74	99.96
	合計	119,377	1.02	167,206	1.01	66,199	1.05	101,320	1.03	94.11	93.11
H29	市町村	120,153	1.01	151,767	0.99	68,212	1.04	95,239	1.01	94.30	92.45
	組合	507,186	1.05	371,746	1.03	223,973	1.04	188,786	1.05	99.98	99.97
	合計	121,032	1.01	167,398	1.00	68,667	1.04	103,317	1.02	94.35	93.63
H30	市町村	122,593	1.02	149,620	0.99	70,950	1.04	95,391	1.00	94.13	92.85
	組合	523,464	1.03	378,655	1.02	233,240	1.04	194,386	1.03	100.00	99.97
	合計	123,478	1.02	166,259	0.99	71,415	1.04	104,168	1.01	94.19	94.02
R元	市町村	123,664	1.01	149,623	1.00	72,809	1.03	96,829	1.02	93.69	92.92
	組合	538,199	1.03	382,672	1.01	245,237	1.05	198,610	1.02	100.00	99.97
	合計	124,570	1.01	167,011	1.00	73,296	1.03	106,126	1.02	93.75	94.12

図8 保険税(料)調定額等の年度推移(現年度分)(市町村+国保組合)

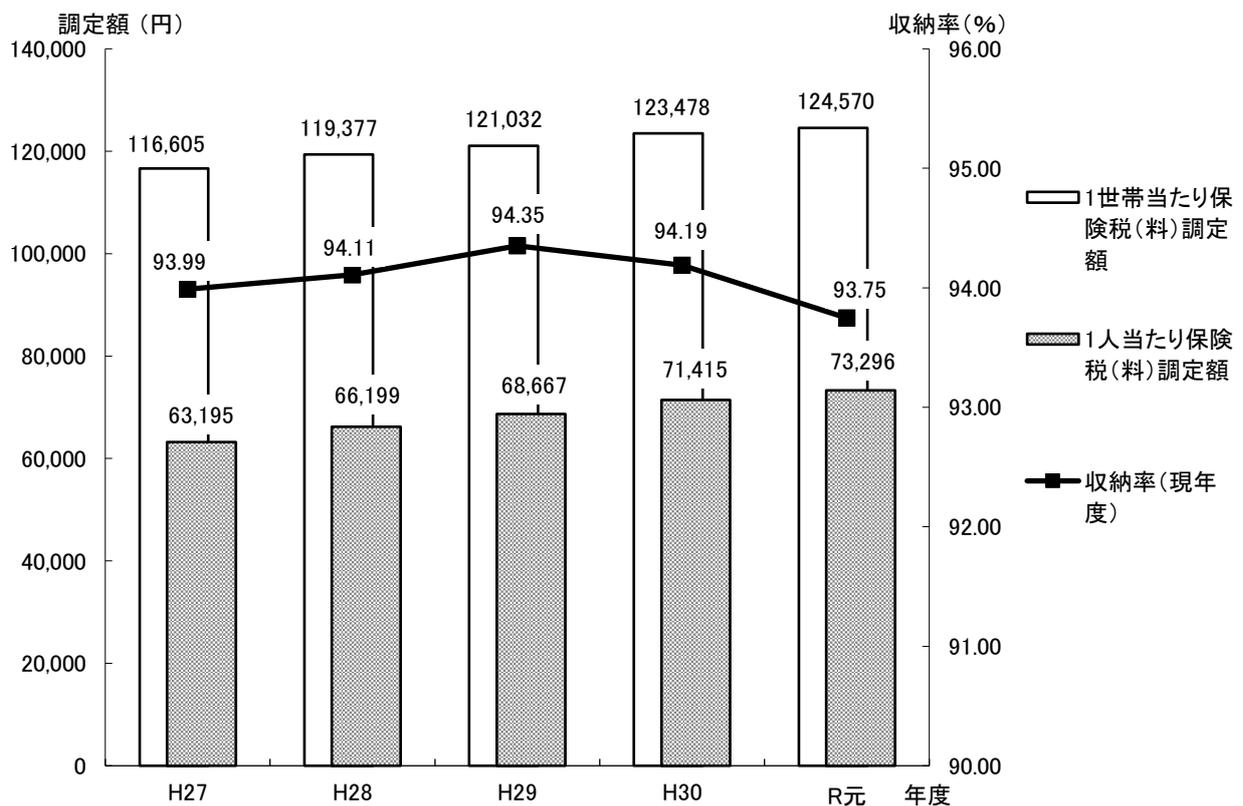


表9 低所得者に対する保険税(料)軽減状況

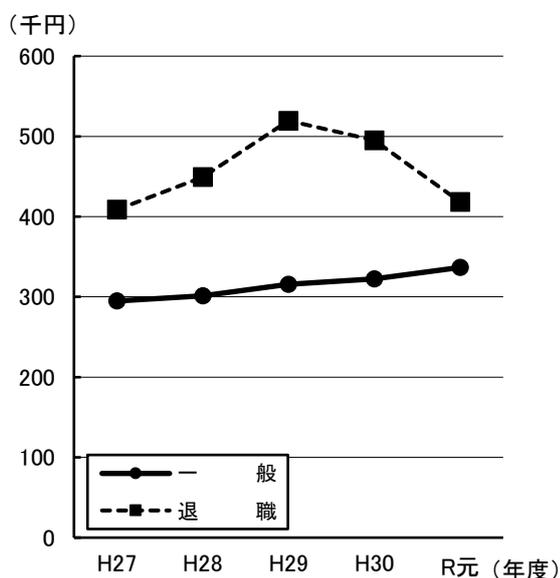
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
7割軽減	世帯数	実数	97,341	93,855	91,635	89,207	88,847
		割合(%)	38.2	37.4	37.3	37.0	37.2
	被保険数	実数	155,567	146,270	140,049	133,888	131,477
		割合(%)	32.8	32.1	32.1	32.0	32.2
	軽減額(千円)		4,037,609	3,870,751	3,761,041	3,710,536	3,701,158
6割軽減	世帯数	実数	0	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	被保険数	実数	0	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽減額(千円)		0	0	0	0	0
5割軽減	世帯数	実数	44,473	43,714	41,731	40,187	39,524
		割合(%)	17.5	17.4	17.0	16.7	16.6
	被保険数	実数	112,817	107,699	100,192	94,056	90,914
		割合(%)	23.8	23.6	23.0	22.5	22.3
	軽減額(千円)		1,758,669	1,707,539	1,609,918	1,566,632	1,540,803
4割軽減	世帯数	実数	0	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	被保険数	実数	0	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽減額(千円)		0	0	0	0	0
2割軽減	世帯数	実数	25,038	25,142	24,870	24,159	23,857
		割合(%)	9.8	10.0	10.1	10.0	10.0
	被保険数	実数	56,533	55,518	53,850	51,360	49,634
		割合(%)	11.9	12.2	12.3	12.3	12.2
	軽減額(千円)		365,698	364,446	357,789	352,138	347,147
合計	世帯数	実数	166,852	162,711	158,236	153,553	152,228
		割合(%)	65.5	64.8	64.4	63.8	63.8
	被保険数	実数	324,917	309,487	294,091	279,304	272,025
		割合(%)	68.6	67.8	67.4	66.7	66.7
	軽減額(千円)		6,161,977	5,942,735	5,728,749	5,629,306	5,589,109

(注) 介護分を除く

4 保険給付の状況

(1) 医療費(療養諸費)の状況

図9 年度別1人当たり医療費(療養諸費)の推移



令和元年度の医療費(療養諸費)は、一般分が対前年度比2.2%増の1,357億円、退職分が83.9%減の1億円、全体では1.7%増の1,358億円となっている。

また、全体に対する構成比では、一般分が99.9%、退職分が0.1%となっている。

一方、令和元年度の被保険者1人当たりの医療費(療養諸費)は、一般分が対前年度比4.5%増の336,669円、退職分が15.5%減の418,194円で、全体では4.3%増の336,722円となっている。一般に対する相対比でみると、退職分が約1.2倍となっている。

表10-1 年度別医療費(療養諸費)の推移(市町村+国保組合)

(単位:百万円, %)

区分 年度	医療費総額					
	合計		一般		退職	
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率		
H27	139,302	0.9	134,285	1.9	5,017	△ 19.6
H28	136,365	△ 2.1	132,850	△ 1.1	3,515	△ 29.9
H29	135,964	△ 0.3	133,895	0.8	2,069	△ 41.1
H30	133,530	△ 1.8	132,845	△ 0.8	685	△ 66.9
R元	135,835	1.7	135,725	2.2	110	△ 83.9
構成比	100.0		99.9		0.1	

表10-2 年度別1人当たりの医療費(療養諸費)の推移(市町村+国保組合)

(単位:円, %)

区分 年度	合計		一般		退職				
	伸び率	対全国比	伸び率	対全国比	伸び率	対全国比			
	H27	297,820	3.9	88.3	294,833	4.0	88.1	408,611	7.2
H28	303,886	2.0	89.5	301,307	2.2	89.1	449,156	9.9	109.5
H29	317,498	4.5	91.3	315,603	4.7	91.0	519,473	15.7	121.6
H30	322,885	1.7	91.5	322,307	2.1	91.4	495,029	△4.7	111.5
R元	336,722	4.3	92.8	336,669	4.5	92.8	418,194	△15.5	91.8
一般に対する相対比			1.0			1.2			

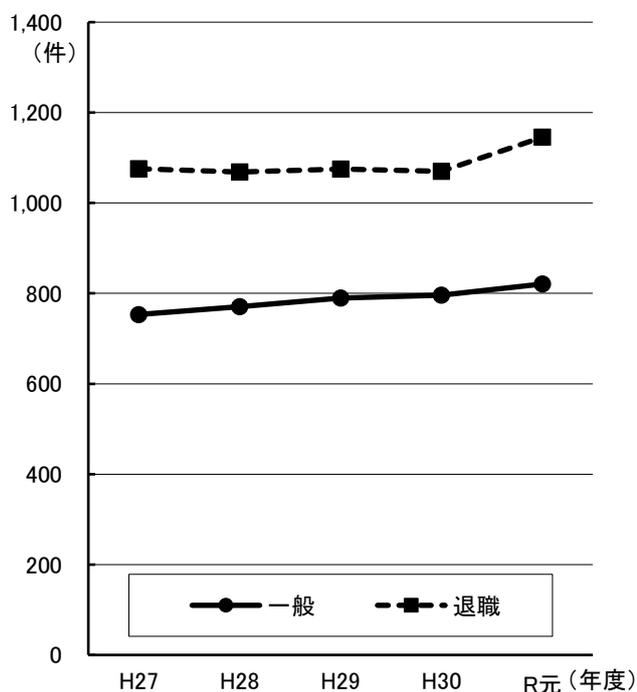
(注) 全国値は、国事業年報による。

※1人当たり医療費＝療養諸費額÷年度平均被保険者数

(2) 診療費の諸率

ア 被保険者100人当たり受診件数(受診率)

図10 被保険者100人当たり受診件数推移



令和元年度の被保険者100人当たりの受診件数

(以下「受診率」という。)は、全体の診療費計で821件と前年度比3.0%増となっている。

診療別では入院25件、入院外654件、歯科141件となった。

一般・退職別にみると、一般が前年度比3.1%増の821件、退職が7.1%増の1,145件となっており、退職は一般に比べ多受診となっている。

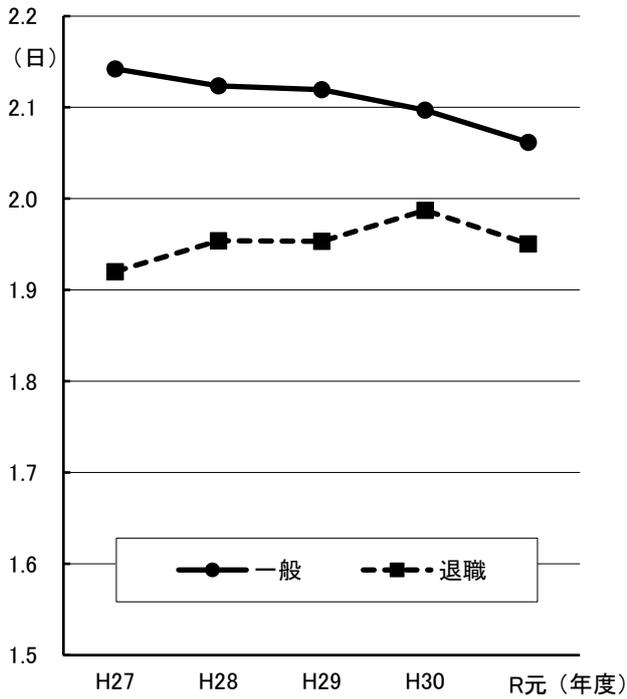
表11 年度別被保険者100人当たり受診件数(受診率)

(単位:件)

	年度	受診率				対前年度伸び率(%)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
一般	H27	24.068	606.543	122.682	753.293	0.9	0.8	2.7	1.1
	H28	24.533	619.643	126.229	770.405	1.9	2.2	2.9	2.3
	H29	25.184	633.574	130.752	789.510	2.7	2.2	3.6	2.5
	H30	25.260	636.918	134.223	796.401	0.3	0.5	2.7	0.9
	R元	25.489	654.134	141.105	820.728	0.9	2.7	5.1	3.1
退職	H27	25.647	868.961	181.292	1,075.900	12.0	0.6	0.2	0.7
	H28	26.936	863.340	178.239	1,068.515	5.0	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.7
	H29	28.403	861.502	185.208	1,075.113	5.4	△ 0.2	3.9	0.6
	H30	30.636	852.529	186.705	1,069.870	7.9	△ 1.0	0.8	△ 0.5
	R元	26.515	902.652	216.288	1,145.455	△ 13.5	5.9	15.8	7.1
計	H27	24.109	613.432	124.221	761.761	1.2	0.5	2.2	0.8
	H28	24.574	623.893	127.136	775.604	1.9	1.7	2.3	1.8
	H29	25.214	635.693	131.258	792.165	2.6	1.9	3.2	2.1
	H30	25.278	637.640	134.398	797.316	0.3	0.3	2.4	0.7
	R元	25.489	654.297	141.154	820.940	0.8	2.6	5.0	3.0

イ 1件当たり日数

図11 1件当たり日数推移



令和元年度における1件当たり日数は、入院17.0日、入院外1.5日、歯科1.9日、診療費計2.1日で、全体としては横ばいである。

一般・退職別にみると、一般が診療費計2.1日、退職が診療費計2.0日となっている。

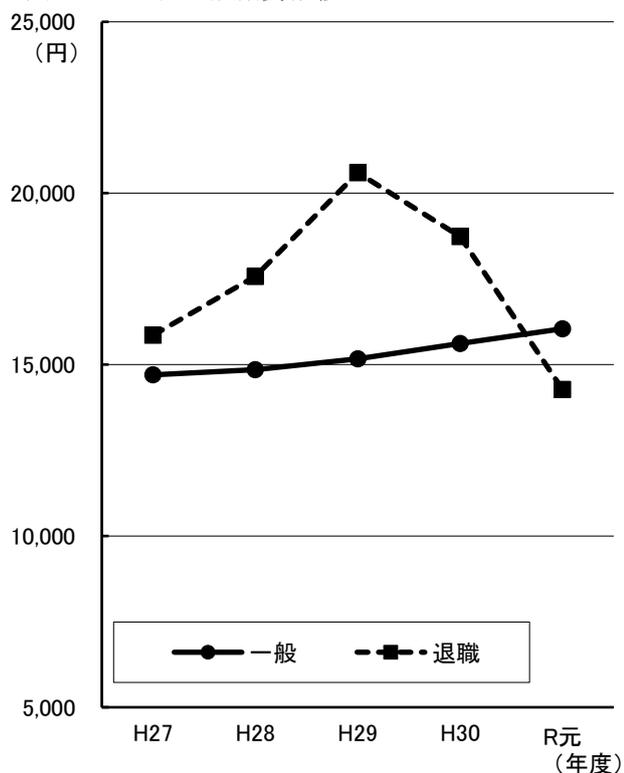
表12 年度別1件当たり日数

(単位：日)

	年度	1件当たり日数				対前年度伸び率(%)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
一般	H27	17.216	1.557	2.077	2.142	0.2	△ 0.6	△ 2.2	△ 0.6
	H28	17.127	1.549	2.031	2.124	△ 0.5	△ 0.6	△ 2.2	△ 0.9
	H29	17.124	1.546	2.007	2.119	0.0	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.2
	H30	17.078	1.536	1.938	2.097	△ 0.3	△ 0.6	△ 3.4	△ 1.1
	R元	17.001	1.520	1.874	2.062	△ 0.4	△ 1.1	△ 3.3	△ 1.7
退職	H27	14.385	1.520	2.076	1.920	0.0	0.6	△ 2.3	1.6
	H28	15.223	1.519	2.056	1.954	5.8	△ 0.1	△ 0.9	1.8
	H29	14.431	1.530	2.011	1.953	△ 5.2	0.7	△ 2.2	0.0
	H30	13.910	1.562	1.973	1.987	△ 3.6	2.1	△ 1.9	1.7
	R元	16.529	1.567	1.765	1.950	18.8	0.3	△ 10.5	△ 1.9
計	H27	17.137	1.556	2.077	2.134	0.3	△ 0.5	△ 2.2	△ 0.4
	H28	17.091	1.548	2.032	2.120	△ 0.3	△ 0.5	△ 2.2	△ 0.7
	H29	17.095	1.546	2.007	2.117	0.0	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.1
	H30	17.065	1.537	1.938	2.097	△ 0.2	△ 0.6	△ 3.4	△ 1.0
	R元	17.001	1.520	1.874	2.062	△ 0.4	△ 1.1	△ 3.3	△ 1.7

ウ 1日当たり診療費

図12 1日当たり診療費推移



令和元年度の1日当たり診療費は、16,043円と前年度比2.6%増加した。

診療別では入院33,541円、入院外10,789円、歯科7,135円で、全て前年度より増加している。

一般・退職別にみると、一般が診療費計16,045円、退職が診療費計14,272円であり、退職が減少している。

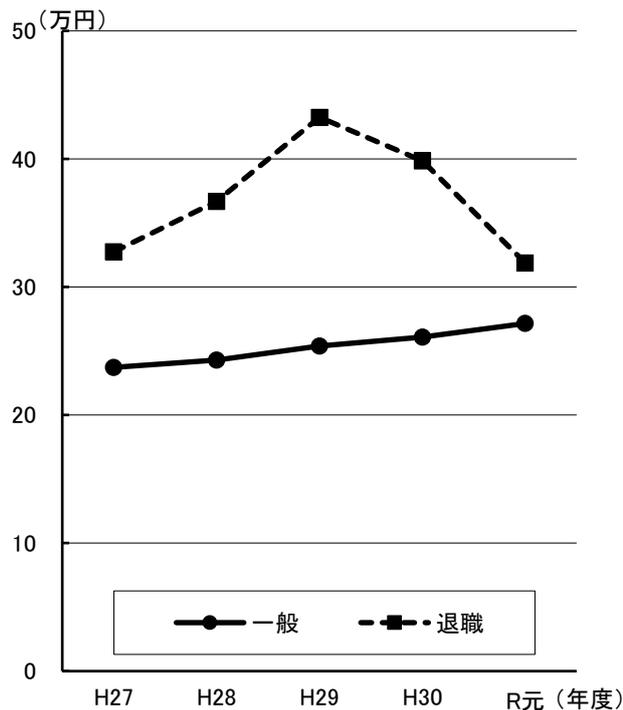
表13 年度別1日当たり診療費

(単位：円)

	年度	1日当たり診療費				対前年度伸び率 (%)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
一般	H27	30,546	9,900	6,726	14,700	2.6	2.6	1.2	2.7
	H28	30,918	9,948	6,844	14,847	1.2	0.5	1.8	1.0
	H29	31,637	10,157	6,827	15,171	2.3	2.1	△ 0.3	2.2
	H30	32,636	10,390	7,058	15,617	3.2	2.3	3.4	2.9
	R元	33,537	10,791	7,135	16,045	2.8	3.9	1.1	2.7
退職	H27	42,727	10,947	6,736	15,855	△ 4.8	7.0	2.3	4.4
	H28	45,245	11,879	6,985	17,573	5.9	8.5	3.7	10.8
	H29	53,583	14,269	6,682	20,596	18.4	20.1	△ 4.3	17.2
	H30	47,810	12,739	6,799	18,739	△ 10.8	△ 10.7	1.8	△ 9.0
	R元	39,276	8,525	6,856	14,272	△ 17.8	△ 33.1	0.8	△ 23.8
計	H27	30,831	9,938	6,726	14,738	2.1	2.7	1.2	2.7
	H28	31,162	9,994	6,848	14,907	1.1	0.6	1.8	1.1
	H29	31,831	10,208	6,825	15,234	2.1	2.1	△ 0.3	2.2
	H30	32,686	10,401	7,057	15,630	2.7	1.9	3.4	2.6
	R元	33,541	10,789	7,135	16,043	2.6	3.7	1.1	2.6

エ 1人当たり診療費

図13 1人当たり診療費推移



令和元年度の1人当たり診療費は、271,544円と前年度比3.9%増加した。

診療別では入院が前年度比3.1%増で145,348円、入院外が5.3%増で107,326円、歯科が2.6%増で18,871円となった。

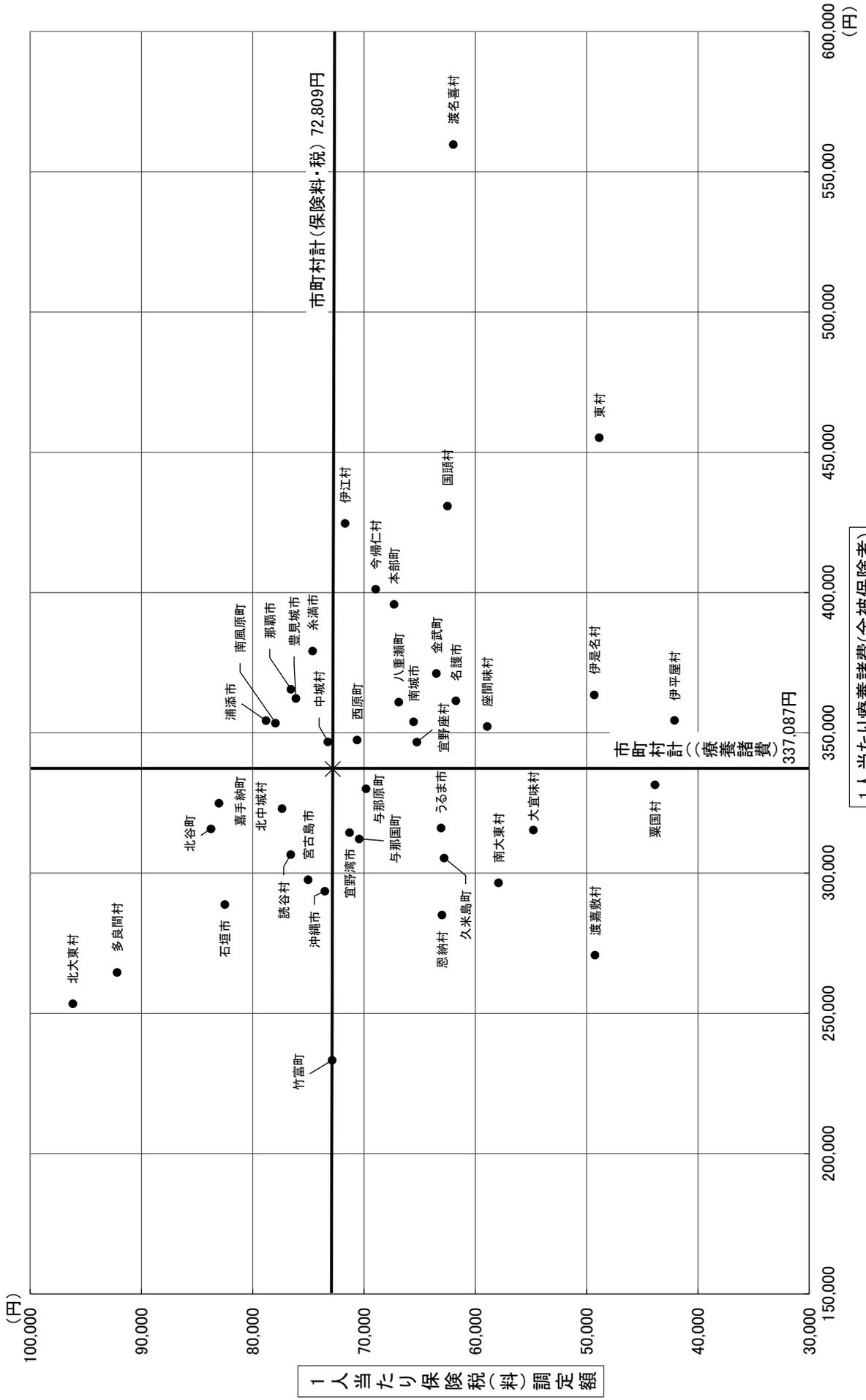
一般・退職別にみると、一般が診療費計271,513円、退職が診療費計318,853円となっている。

表14 年度別1人当たり診療費

(単位：円)

	年度	1人当たり診療費				対前年度伸び率(%)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
一般	H27	126,564	93,515	17,138	237,218	3.7	2.9	1.6	3.2
	H28	129,906	95,461	17,550	242,918	2.6	2.1	2.4	2.4
	H29	136,432	99,507	17,913	253,852	5.0	4.2	2.1	4.5
	H30	140,789	101,674	18,362	260,825	3.2	2.2	2.5	2.7
	R元	145,331	107,317	18,866	271,513	3.2	5.5	2.7	4.1
退職	H27	157,640	144,579	25,348	327,566	6.7	8.2	0.1	6.8
	H28	185,529	155,771	25,603	366,902	17.7	7.7	1.0	12.0
	H29	219,621	188,043	24,882	432,546	18.4	20.7	△ 2.8	17.9
	H30	203,744	169,633	25,045	398,423	△ 7.2	△ 9.8	0.7	△ 7.9
	R元	172,132	120,543	26,178	318,853	△ 15.5	△ 28.9	4.5	△ 20.0
計	H27	127,380	94,855	17,354	239,589	3.6	2.7	1.2	3.1
	H28	130,876	96,513	17,691	245,080	2.7	1.7	1.9	2.3
	H29	137,205	100,330	17,978	255,514	4.8	4.0	1.6	4.3
	H30	140,999	101,902	18,385	261,286	2.8	1.6	2.3	2.3
	R元	145,348	107,326	18,871	271,544	3.1	5.3	2.6	3.9

参考 療養諸費(医療費)と保険税(料)調定額の関係(市町村)



1人当たり保険税(料)調定額

1人当たり療養諸費(全被保険者)